

2021年度下半期の実績および2022年度上半期の主な取組予定

2021年度下半期事業実績概況

スキーム別終了・実施件数(2021年10月～2022年3月)

- 有償資金協力：実施中案件 25 件
- 技術協力：終了案件 6 件、実施中案件 25 件（うち新規開始は 4 件）
- 無償資金協力：終了案件 1 件、実施中案件 5 件
- 民間企業提案型事業：終了案件 10 件、実施中案件 72 件（うち新規開始は 8 件）
- 草の根技術協力：終了案件 1 件、実施中案件 35 件（うち新規開始は 4 件）
- JICA 海外協力隊事業：新規派遣 10 名を加え、現在派遣中隊員 16 名。

- 第 17 回 JICA 理事長賞表彰（2022 年 1 月）：
 - ベトナム国立農業大学、九州大学、名古屋大学（イネ有望系統開発）
技術協力（SATREPS）「北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト」において、高い収量性、現地適応性、短期生育性、病害虫抵抗性を持つイネ有望系統の開発に成功。同事業で導入した技術の有用性と成果の普及による社会への貢献を評価。
 - チョーライ病院、バックマイ病院、フエ中央病院（地域医療）
地域への医療サービス提供や省病院に対する支援の中心的な役割、コロナ禍での対応を評価。

2021年度下半期の実績と2022年度上半期の主な取組予定

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

- ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベントイン-スオイティエン間（1号線））【円借款】【技術協力】
 - 市中心部に位置するベントイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。2022年5月時点の工事進捗率は約8割。
 - 日本の工場より最後の車両となる第17編成目（3両一編成）が到着（2022年5月）。

- **鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト【技術協力】**
 - ベトナム交通運輸省と技術協力に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名（2021年10月）、2022年2月に事業開始。
- **ハノイ市環状3号線整備事業（マイジック-タンロン南間）【円借款】**
 - 2020年10月に開通した環状3号線マイジック-タンロン南区間の追加スコープのランプ工事が完工（2021年10月）、2021年12月末に供用開始。
- **ハノイ市公共交通DX推進に関する調査【調査】**
 - ハノイ市の公共交通ICカードの相互利用、およびDX推進を目的に情報収集・分析を行うもの。2021年5月に終了した技術協力「ハノイ公共交通ICカード相互利用開発支援プロジェクト」のフォローアップの一環として実施。調査期間は2022年2月～8月末。
- **クアンチ省陸上風力発電事業【海外投融資】**
 - 2021年10月末に完工し、商業運転を開始。

2) 人材育成

- **日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】**
 - 修士課程：卒業生（1～4期生260名、4期生学位授与式：2021年10月）の75%が就職、16%が博士進学。在校生（151名）の20%が海外からの留学生。
 - 学部課程：コンピューターサイエンス&エンジニアリングプログラム1期生43名、日本学プログラム2期生95名が入学（2021年10月）。
 - 日本学プログラムの正規科目として「三谷産業・株式会社小金井精機製作所連携講座」で、授業科目「日本とベトナムのビジネス」（2021年9月～2022年2月）、「日本型マネジメント」（2022年2月～7月）及び、特別セミナー「日本型ものづくり」（年1回）を実施。
- **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**
 - ハノイ市人民委員会との連携で、2021年10月より中小企業の経営者・幹部育成コースを実施。2022年2月同コース終了。

- 北陸地域に拠点を構える日本企業4社（内1社はベトナム進出済）とVJCCが育成した企業経営者率いるベトナム企業との間でオンライン商談会を実施（2021年12月）。
- 横浜市ムンバイ事務所及び公益財団法人横浜企業経営支援財団とともに、ウェビナー形式で「VJCCセミナー：Working in Yokohama/ベトナム人材とビジネスを知る」を開催（2022年3月）。
- 経営塾参加者のフォローアップセミナーとして、ウェビナー形式で「東京エレクトロン株式会社東哲郎元代表取締役会長特別講演：企業変革と成長についての私の考え」を開催（2022年3月）。
- ホーチミンとハノイ校において、第17期ハノイ経営塾が開講（2022年5月）。

● **カントー大学プロジェクト【円借款】【技術協力】**

- 総合研究実験棟、先端研究棟等（計5.5万m²）を建設中。測定・分析機材等を調達中。本邦9大学との共同研究40件、博士課程35名・修士課程9名が日本へ留学中。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- ベトナム教育訓練省との間で、6億5400万円を限度とする無償資金協力の贈与契約（Grant Agreement: G/A）を締結（2021年12月）。若手行政官の日本での学位取得を支援。
- 2022年1月に募集を開始、45名までの候補者が選ばれ、2022年8月に日本へ出発予定。

● **JICA チェア【日本研究講座設立支援事業】**

- 東京大学 岡崎哲二教授による日本の開発経験に関するJICAチェア特別講義「日本の経済発展と“Great Convergence”（欧米とアジアの経済発展・所得格差の再縮小）」を実施（2021年11月）。

3) 市場経済制度

● **国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト【技術協力】**

- 財政省（MOF）会計・監査監督局との共催で第2回ワークショップを開催（2022年5月）。ベトナム国内の上場企業、会計・金融分野の関係者を中心に500人以上が参加し、IFRSの基本原則やベトナム会計基準（VAS）とIFRSの相違点等に関する理解を深めるとともに、同国におけるIFRS任意適用に向けた政策方針に関する意見交換を実施。

● **ベトナム中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業【海外投融資】**

- ベトナム国内の中小企業・女性起業家等への金融アクセス改善を目的として、ベトナム国内の民間商業銀行である Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank (VP Bank) に対して 75 百万米ドルの融資を行うもの。本件は三井住友銀行との協調融資であり、2021 年 10 月に調印式を実施。

4) 農業

● **農業人材開発アドバイザー【技術協力】**

- JICA は、ベトナム国立農業大学 (VNUA) の農業人材の日本への派遣前研修、帰国後のマッチングといった人材育成のモデル構築を支援するために、2021 年 10 月から専門家を派遣。

5) 裾野産業振興支援

● **中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト【技術協力】**

- 計画投資省中小企業庁および南部中小企業支援センターと協力し、創業・新事業アドバイザー養成研修（基礎コース）を実施（2022 年 3 月）。応用コースを 2022 年 5～6 月に予定。
- 中小企業経営者及びコンサルタント向け経営管理セミナーをハノイで実施（2022 年 4 月）、同様のセミナーを 6 月にホーチミンで実施予定。第二弾を 2022 年 8 月に予定。
- 日本人専門家とベトナム人テクニカルアドバイザーによる生産管理支援を実施する越企業を 15 社選定し、巡回指導を実施中。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

◇ 新型コロナウイルス感染症対策

● **感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト【技術協力】**

- 新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーンのワクチン輸送に用いる冷蔵ボックスと温度記録計各 1,600 台（総額 1 億円相当）をユニセフ・ベトナムを通じて国立衛生疫学研究所 (NIHE) に対し供与（2021 年 11 月）。
- 「国境からの感染拡大予防・防疫体制強化のための国境管理支援」として、国境沿い 5 省に対する、感染症の調査・監視に関する政府職員の能力強化や、感染予防のための資機材整備への支援を実

施。実施は、国際移住機関（IOM）に委託。（2021年7月開始、2022年1月終了）

- ホーチミン・パスツール研究所（PIHCM）で、バイオセーフティ・レベル3（BSL-3）実験室の完成式を開催（2022年1月）。当該実験室に対する空調システムや機材、総額2億円の支援とともに、並行して運用のための人材育成を実施。

● **チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト【技術協力】**

- チョーライ病院の要請を受け、同病院が担う南部地域の新型コロナウイルス感染症患者の診断・治療に必要な機材を調達（総額1億2千万円相当）。人工肺（ECMO）、人工呼吸器、患者監視装置、超低温冷凍庫等の供与を2022年3月に完了。

● **フエ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト【技術協力】**

- フエ中央病院に対し、新型コロナウイルス感染症重症患者に対し使用が想定される医療機材（人工肺（ECMO）、人工呼吸器、デジタルX線撮影装置、救急車等を供与。また、医療機材管理の遠隔研修を実施（2022年3月終了）。

● **ライチャウ省 COVID-19 ワクチン接種体制の整備・能力強化【コミュニティ・エンパワメント・プログラム：CEP】**

- 安全なワクチン接種体制整備のための人材育成及び資機材供与を実施。（2021年11月開始、2022年3月終了）。
- ワクチン接種会場への設置が義務付けられている資機材（非接触式体温計、血圧計、手指消毒剤等）計850個を同省100か所の接種会場に整備したほか、570人の医療関係者への研修、地域住民向けのポスターや5つの少数民族の言語による音声ディスクを作成、公共放送を使って放送。

● **ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to-bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト【技術協力】**

- 保健省に対し、簡易抗原検査キット約16万キット（総額5千万円）を供与。同キットは保健省によって、国境沿い5省を中心に配布（2021年12月）。

- 2022年度は、バックマイ病院に対し、患者監視装置、電動シリンジポンプ、心電図装置等の医療機材（総額 5.5 千万円）を供与する計画。
- **高齢者ケアアプリ「Sヘルス」普及のための指導者研修【コミュニティ・エンパワメント・プログラム：CEP】**
 - 保健省・人口家族計画総局（GOPFP）と共同で、Sアプリの普及を目的とした研修（総額 1 千万円）を、3省2市（タイビン、フート、タインホア省及びハイフォン、ハノイ市）に対して実施（2022年3月終了）。
- **医療従事者の質の改善プロジェクトフォローアップ協力【フォローアップ協力】**
 - バックマイ病院に対し、医療機材（喉頭鏡（カメラ付）2台、除細動器 20台）の供与、空気清浄・陰圧・陽圧システムや遠隔教育システムの整備を行ったほか、院内感染対策や人工呼吸器関連肺炎（VAP）管理等のマニュアル 5,000 冊の印刷と、医療従事者への研修を実施（総額 5 千万円）（2022年3月終了）。

◇その他

- **世銀・JICA 共同でビデオメッセージを発表：国際高齢者デー**
 - 2021年10月1日の国際高齢者デーに合わせて、世銀によるベトナム高齢化分析報告書の公開とともに、高齢化対策に向けたビデオメッセージを発表（2021年10月）。

2) 気候変動・防災・環境改善

◇気候変動

- **パリ協定に係る「自国が決定する貢献（NDC）」実施支援プロジェクト【技術協力】**
 - 日本・ベトナム環境ウィークにて、MONRE と共催で、ベトナムが導入する事業所の GHG 報告システムと設計に関するステークホルダー対話を実施（2021年12月）。
 - MONRE と共催で、2021年度の成果報告ワークショップを実施（2022年4月）。
 - ベトナム商工会議所（VCCI）、MONRE と共催で民間セクターを対象に気候変動対策ワークショップをホーチミン市にて 2022年6月に開催予定。MONRE と民間セクターの気候変動対策に係るエン

ゲージメント強化を図る。

- **メコンデルタ地域における地域経済開発に資する運輸交通ネットワークに係る情報収集・確認調査【調査】**
 - メコンデルタ地域の総合的な運輸交通ネットワーク確立に向けて、日本のODAによる支援の可能性の検討、候補事業を特定(2022年1月～9月を予定)。
 - 昨年7月に承認されたメコンデルタ地域マスタープラン 2021-2030 (Mekong Delta Regional Master Plan 2021 – 2030, with a vision to 2050)以降、国を挙げてのメコンデルタへの開発計画が加速。

- **衛星情報の活用によるベトナム災害・気候変動対策事業(Ⅱ)【円借款】**
 - 188億7,100万円を限度とする円借款貸付契約(Loan Agreement: L/A)に調印(2022年5月)。本事業に対しては、第Ⅰ期(2011年11月調印、72.27億円)の円借款を供与済みであり、今次円借款は第Ⅱ期の供与にあたる。
 - 本事業はハノイ市ホアラック地区において、地球観測衛星の開発・利用に必要な関連施設を調達・整備し、衛星観測データ利用のための人材育成を行うことにより、災害・気候変動の為の計画立案及び災害対応体制強化を図るもの。
 - 本事業に対する円借款には本邦技術活用条件が適用され、本事業で整備される地球観測衛星の開発・製造・打上げ、衛星の運用システム構築には日本の短納期・高性能・小型かつ低価格の合成開口レーダー衛星技術が活用される予定。

◇防災

- **消防・救助能力向上プロジェクト【円借款】【技術協力】**
 - 基本計画策定調査が実施され(2022年3月)、公安省消防警察局とプロジェクトの基本的な方針について合意。並行して実施される人材育成等に関しては、2023年1月に長期専門家派遣、2024年1月に技術協力プロジェクトの本格実施を目指す。

◇環境改善

- **第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅳ)【円借款】**
 - 108億1,300万円を限度とする円借款貸付契約(Loan Agreement: L/A)に調印(2021年12月)。第一期で支援した下水処理場の拡

張、排水ポンプ場の整備、公共水域への汚水放流を防ぐための遮集管の整備、運河の改修等を支援。汚水処理能力の向上および浸水被害の軽減によるホーチミン市の都市・生活衛生環境の改善に貢献。

● **環境管理アドバイザー【技術協力】**

- JICA は、ベトナムの環境保護法の施行細則整備に関する政策提言や能力強化、環境管理分野における日越の協力促進のために、2022年6月から専門家をベトナム国天然資源環境省（MONRE）に派遣予定。

● **（SATREPS）¹ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発【技術協力】**

- ベトナム人および日本人専門家が共同で、建設廃棄物である廃コンクリートや廃レンガをリサイクルした道路路盤材の開発に関する研究論文²をスイスの学術出版社 MDPI の学術誌「Sustainability」で発表。
- ダナン市にて開催される"Waste and Environment Technology and Solution towards Sustainable Urban Development Vietnam Conference and Exhibition"に出展し、本プロジェクトで開発した建設廃棄物リサイクル技術を紹介予定（2022年6月）。

● **（SATREPS）天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト【技術協力】**

- ハノイ工科大学（HUST）との間で技術協力（SATREPS）に関する討議議事録（Record of Discussions:R/D）に署名（2022年5月）。
- 持続可能な生物資源である天然ゴムに着目し、産業基盤を新たに構築。ベトナムの温室効果ガス排出量実質ゼロ目標に貢献。

3) ジェンダー・人身取引対策

● **被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】**

- 2021年度はホットライン機材のシステム強化やカウンセリングの質の外部評価及び電話相談員への研修、エンドライン調査を実施。2022年2月に成果発表セミナーを実施し、事業終了。

¹ 地球規模課題対応国際科学技術協力（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）

² “Mechanical and hydraulic properties of recycled concrete aggregates mixed with clay brick aggregates and particle breakage characteristics for unbound road base and subbase materials in Vietnam” , Sustainability 2022, Volume 14 <https://www.mdpi.com/2071-1050/14/8/4854>

- **ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】**
 - ジェンダーの視点に立った金融・非金融サービスのデザイン、開発手法やプロセスに加えて、ジェンダーの視点に立った金融包摂を促進するための教訓および提言をまとめた報告書が作成。2022年3月事業終了。
- **ベトナムにおける女性経営企業のためのEコマース能力開発に関する調査【コミュニティ・エンパワメント・プログラム：GEP】**
 - ベトナム女性連合と協力し、女性が経営する企業家に対してE-Commerceの研修や教材の作成、経験共有フォーラム等の開催を通じてベトナムのE-Commerceに関わる情報の整理を実施し、事業終了。

(3)ガバナンス強化

- **ベトナム海上警察の能力強化研修【技術協力】**
 - 海上保安庁の協力の下でベトナム海上警察に対してオンラインで「国際法及び海上犯罪取締り」や「漂流予測に関する技術」にかかる講義、被疑者等に対する制圧技術にかかる実技指導等を実施。（2021年12月）。
- **法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト【技術協力】**
 - 越政府の法・司法改革における未達成の重要課題について検討を重ね、2022年4月時点での最優先課題の特定を完了。2022年5月以降、特定した最優先課題の解決策を議論・提言にまとめるための活動を順次実施予定。
- **公務員採用試験改革プロジェクト【技術協力】**
 - ベトナム政府の求める人材を採用するための公務員採用試験の整備・改善のため、2022年1月から専門家を内務省（MOHA）に派遣開始し、キックオフ会議を実施（2022年2月）。今後予定されている公務員制度に係る政令案の改定に向けたインプットとして、北・中・南部の各地域代表者を対象としたワークショップを実施（2022年4～5月）。
- **サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】**
 - ベトナムのサイバーセキュリティ強化のため、情報通信省情報セキュリティ局の職員に対する能力強化研修、同局へのセキュリティ機

材供与、市民への普及啓発活動等を実施。2022年6月に事業終了予定。

(4) その他（市民参加協力）

1) 民間企業提案型事業

- **農協へのスマート農業導入に係る基礎調査【中小企業・SDGs ビジネス支援事業】**
 - 農協の財務・生産履歴管理能力の強化を図るため、ソリマチ株式会社の農協向け会計ソフト（WACA）及び生産履歴管理ソフト（facefarm）をラムドン省の農協に紹介するとともに、ビジネス展開の可能性を調査。2021年12月に調査終了。
 - その後、ソリマチ社は2022年1月に農業農村開発省と、また同年3月にラムドン省農業農村開発局とそれぞれ今後の連携のための覚書を締結。ベトナム全国の2,480農協にソフトを紹介していく予定。

 - **育苗及び生産の近代化による高品質花卉の産地育成普及・実証事業【中小企業・SDGs ビジネス支援事業】**
 - ラムドン省の花弁産業の競争力強化を図るため、株式会社姫路生花卸売市場が他の日本の農家と協力して、現地農家に対してウイルスフリー種苗の培養技術、病気にかかりにくい栽培技術、新品種の開発技術等を移転した。2021年12月に事業終了。
- ##### 2) 草の根技術協力
- **中山間地域における「なりわい」おこしの村づくりモデル事業（特定非営利法人 AVENUE）**
 - 住民主体による地域資源を活かした観光振興のために、実施体制の構築や観光ルートマップの作成、観光商品の開発（蓮茶等）、タンチャオ村でのプレモニターツアーを実施。2022年2月に事業終了。

 - **ベトナム喉摘失政者に対する食道発声教室開設と発声訓練体制の確立（公益財団法人銀鈴会）**
 - 2022年5月に事業開始。ベトナムの喉頭（こうとう）摘出によって失声した患者のために、ホーチミン市腫瘍病院と協力し食道発声

訓練を実施、訓練体制を構築。ベトナムに食道発声訓練教室の開設を目指す。

3) JICA 海外協力隊

● JICA 海外協力隊員の新規派遣

- 新規 10 名が赴任。内訳は日本語教育 3 名、幼児教育 1 名、コミュニティ開発 3 名、理学療法士 1 名、障害児・者支援 2 名。南部への派遣を再開（バリアブンタウ）。現在 16 名が活動中。2022 年度上半期は、更に 10 名の隊員を新規派遣予定。

(5) その他（調査等）

● ホイアン旧市街町並み保存に係る青年海外協力隊フォローアップ協力【フォローアップ協力】

- JICA は、ホイアン市人民委員会との間で、協議議事録（Minutes of Meeting）に署名（2022 年 3 月）。クアンナム省及びホイアン市側の主導で行われる日本橋（正式名称は来遠橋（Chùa Cầu））の修復事業に対して技術的助言を行う。
- 2022 年中頃から 2023 年にかけて日本から有識者や海外協力隊員（建築）をホイアン市に派遣予定。

● 越国の対大国関係に係る基礎情報収集・確認調査【調査】

- ベトナム社会科学院(VASS)との共同で、越国の様々なアクターが米中日欧等と形成する「対大国関係」の実態について整理（2021 年 11 月開始）。
- ベトナムの米中日印に関する 10 名の防衛、外交、安全保障等の有識者/元政府幹部の参加を得てワークショップを開催（2022 年 1 月）。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>